

第2号様式（第4条関係）

地域づくり総合支援事業  
（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）事業計画書

25年 6月 7日

1 実施主体

(1) NPO法人等が申請する場合

NPO法人等 (実施主体)	種別及び名称	NPO法人 いわき自立生活センター		
	住所	いわき市中央台高久2丁目26番地3号		
NPO法人等 (連携先)	種別及び名称		担当者名	
	住所		電話番号	

(2) 協議体が申請する場合

協議体の名称				
代表構成員の団体名 及び代表者職氏名				
構 成 団 体	都道府県・市区町 村名及び部課名		事業における 役割	
	民間非営利組 織の種別・名称		事業における 役割	
	住所		電話番号	

2 事業概要

事業名	介護事業系 NPO 法人の広報・財務・運営力アップと震災・原発事故に伴う介護人材不足解消プロジェクト
総事業費	3,800,000 円（うち希望補助金額 3,420,000 円）
事業の実施期間	平成 25 年 7 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

注：補助対象期間は補助金の交付決定日からとなります。

3 事業計画

<p>地域における課題と事業の目的</p>	<p>3.11 後の福島が抱える重要な問題が、介護人材不足の深刻化である。          3.11 以前もその問題はあったが、多くの避難者が流入したいわき市等では、より一層問題が深刻化した。長引く避難生活で要介護者が増加していることも含め、介護需要は急角度で右肩上がりを受け、供給不足が顕在化している。取り分け深刻なのが訪問介護部門だ。デイサービスやグループホームと違い、勤務が不規則な上、収入が少ないことがその原因と思われる。訪問介護は多角経営し、資金も豊富な大手と、訪問介護単体経営の NPO 法人と大きく二分される。介護事業系 NPO 法人は、いわき市 70カ所の NPO 法人の 30% を占め重要な一角を担っている。          介護人材不足（取り分け訪問介護）が止まらないと、社会のセーフティネットが破れ、家族の介護疲れから来る心中事件等の悲劇が多発してくるようになる。一方、これは日本社会が直面していく「高齢化社会とどう向き合うのか」という問題に、10～15 年早く福島県が向き合っているとも言える。          介護事業系 NPO 法人は、「熱い想い」の一方、マネジメント力、広報活動、寄付集め等のスキルが未発展であり、直面しているヘルパー確保に有効な対策を講じることができないのが現状である。          本事業は、ヘルパー不足の解消の為、介護事業系 NPO 法人のマネジメント力、広報力（法人の事業の重要性、魅力を分かりやすく発信する）寄付集めのスキルアップを図ることを第一の目的とする。          資金力のない介護系 NPO 法人それぞれがこれを実施することはできないので助成金でこれを実施したい。          第二の目的は、ヘルパー不足の解決に具体的に着手していくことにある。「どこから人手を確保していくのか？」ひとつは若者であり、もう一つは避難者である。前者は将来の就職を考え始める時期に、学校に出向き、介護職の重要性と魅力をアピールすることであり、後者は離職中の避難者の有資格者や経験者が仕事に就く流れを作ることである。このことにより就労⇒生活再建という雰囲気作りに貢献していくと思われる。</p>																								
<p>事業の目標</p>	<p>合同で行うヘルパー求人活動で 60 名を採用する。          うち 30 名を避難中の方からのものとするを目標とする。</p>																								
<p>事業内容</p>	<p>(1) 研修事業</p> <table border="1" data-bbox="459 1429 1377 1944"> <thead> <tr> <th>テーマ</th> <th>会場</th> <th>参集範囲・参加予定人数</th> <th>実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SNC を活用した広報活動</td> <td>いわき市中央公民館</td> <td>介護事業系 NPO の広報担当者等</td> <td>20 人 8 月</td> </tr> <tr> <td>認定 NPO 法人の取り方</td> <td>〃</td> <td>介護事業系 NPO の事務局長等</td> <td>20 人 10 月</td> </tr> <tr> <td>資金集めの ABC</td> <td>〃</td> <td>介護事業系 NPO の理事長・事務局長等</td> <td>20 人 12 月</td> </tr> <tr> <td>組織マネジメント</td> <td>〃</td> <td>介護事業系 NPO の理事長</td> <td>20 人 1 月</td> </tr> <tr> <td>事業資金作り</td> <td>〃</td> <td>介護事業系 NPO の理事長</td> <td>20 人 3 月</td> </tr> </tbody> </table>	テーマ	会場	参集範囲・参加予定人数	実施時期	SNC を活用した広報活動	いわき市中央公民館	介護事業系 NPO の広報担当者等	20 人 8 月	認定 NPO 法人の取り方	〃	介護事業系 NPO の事務局長等	20 人 10 月	資金集めの ABC	〃	介護事業系 NPO の理事長・事務局長等	20 人 12 月	組織マネジメント	〃	介護事業系 NPO の理事長	20 人 1 月	事業資金作り	〃	介護事業系 NPO の理事長	20 人 3 月
テーマ	会場	参集範囲・参加予定人数	実施時期																						
SNC を活用した広報活動	いわき市中央公民館	介護事業系 NPO の広報担当者等	20 人 8 月																						
認定 NPO 法人の取り方	〃	介護事業系 NPO の事務局長等	20 人 10 月																						
資金集めの ABC	〃	介護事業系 NPO の理事長・事務局長等	20 人 12 月																						
組織マネジメント	〃	介護事業系 NPO の理事長	20 人 1 月																						
事業資金作り	〃	介護事業系 NPO の理事長	20 人 3 月																						

	<p>(2) 合同での「かいご新聞」発行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・9月、11月、2月にA3サイズ二つ折り、両面カラー4ページで11万部を発行。</li> <li>・商業新聞に折り込むほか、市内大学においてもらう。</li> <li>・内容は、障がい者、高齢者で、介護を受けながら生活している人の「ヘルパーさん待ってるよ。」などの声や、笑顔で介護をしているヘルパーの写真とインタビュー等で、「介護の仕事もいいなあ。」とじてもらえる紙面とする。</li> </ul> <p>(3) 中・高・大学校長宛てに「進路指導の講話の機会があったら参加させて欲しい。」旨のDMを送る。利用者、ヘルパーにも一緒に行ってもらい、介護の仕事の大事さ、やりがいを伝える。</p> <p>(4) 避難者向け「介護のお仕事相談会」を8月より毎月1回、仮設住宅と交流サロンで交互に開催する。</p>
見込まれる成果	<p>1. 本県の復興支援・被災者支援の観点</p> <p>①直接的な効果</p> <p>(1) 介護の重要な担い手のひとつである、介護事業系 NPO 法人（介護保険や障がい者総合支援法の法定サービスと、制度の外側の有償ボランティア派遣の2つを担っている NPO 法人）の運営力が向上し、介護サービスを長期継続できるようになる。</p> <p>広報力の向上により、ヘルパー求人の訴求力が高まり、スタッフ確保が好転していく。</p> <p>寄付集めのスキルの向上により、所謂「持ち出し型」のサービスを支える資金確保の道が開ける。</p> <p>(2) 不足している介護人材確保を、低いスキルで個別に行う形から、高い広報スキルで共同で行う形で行い、数十人規模のヘルパー確保をしていきたい。</p> <p>又、長期継続的に若い人が介護の仕事を希望してくる仕組み作りは、これもまた協同であたらないとできないことである。</p> <p>②波及効果</p> <p>いわき市に避難中の要介護高齢者約 700 名と要支援の障がい者約 100 名の計 800 名が直接的「受益者」であるが、これにいわき市内でサービス提供を希望しても「ヘルパー不足」でサービスを利用できない高齢者・障がい者数百名を加えると、一千数百名の生活が支援によって改善されることになる。</p>
	<p>2. 取組実施主体の運営力強化の観点</p> <p>従来の NPO 法人向けの講座は、ボランティア型・事業型をひとくくりにして、一般的な内容に終始してきたように思われる。</p> <p>介護事業系 NPO 法人は特有の問題を抱えており、本事業は対象を絞り込んだ、現場のニーズにフィットするものを目指す。言わば介護事業系 NPO 法人の経営コンサルタント的研修である。</p> <p>ヘルパーを募集するにも漫然と「ヘルパー募集」とうたっただけでは、膨大な求人にも埋もれ反応など出てくる訳もない。</p> <p>—どんな層にどんなメッセージを、どんな媒体で届けるのか—</p> <p>と、広報戦略を立てていく必要がある。それらに答える研修はなかった。研修の前半は、これらをワークショップ形式で考え、後半は個別相談とする。</p> <p>又、ヘルパーの担い手が、毎年生まれてくるようにするには、地域社会を「時間をかけて耕す」ことが重要だ。介護事業系 NPO 法人個別では、そのようなことを担うことはできない、地域課題の解決の為、NPO 法人がテーマごとにネットワークを構築し、必要ならば協同組合化していく道もあると思われる。</p>

事業 スケジュール	事業スケジュール	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	①研修事業	全体企画説明会	○							
広報		○	→	○	→	○	→	○	○	
開催			○		○		○	○		○
②「かいご新聞」の合同発行	編集会議	○	○	→	○	→	○	○	→	
発行				○	→	○	→		○	→
反省会					○		○			○
③中高大学向け進路講話への派遣	学校へ要請文発送		○							
派遣				○	○	○	○			
④避難者向け「介護のお仕事相談会」	全体企画説明会	○								
広報			○	○	○	○	○	○	○	○
開催				○	○	○	○	○	○	○
事業実施体制	実施責任者 長谷川 秀雄 渉外担当者 大山 重敏 広報担当 小松 良行 会計担当 斎藤 典子									
事業終了後の展開	協同で行う研修、求人の有効性が示せば、介護事業系 NPO 法人が緩やかに連携する「協同組合」的なものに移行し、共同出資した財源で、この事業を継続していきたい									
事業の先進性・普及性	①双葉郡からの避難者の介護ニーズは双葉郡の住民が引き受けていく「共助」に道を広ぐ ②介護事業の中で訪問介護の役割の評価は著しく低かった、しかし「地域で生きる」ために中心的な支援は訪問介護のはずである。訪問介護への社会評価を向上させる。 ③介護事業系 NPO 法人は、「大手」が見向きもしない「介護報酬の低い」障がい者や、中山間地の利用者など、収益性の低いケースも取り組んできた。この矛盾の解決に大同団結して取り組むことは県内では初めてである。 ④いち早く高齢化社会に突入した福島にあって、多くの若者が介護職を目指す流れができれば、日本の将来を明るくすることができる、									
特記事項	特に説明しておきたい事項、アピールポイント等ありましたら記載してください。									

※用紙が足りない場合は、適宜追加してください。

※地域社会にとっての必要性（ニーズ）について確認できる資料（新聞の切り抜きやアンケート結果等）がある場合は、A4用紙1枚（両面可）に限り添付できます。

第3号様式（第4条関係）

地域づくり総合支援事業（ふるさと・きずな維持・再生支援事業）

収 支 予 算 書

申請者名 NPO 法人 いわき自立生活センター

【収入の部】

（単位：千円）

区 分	平成 25 年度 予 算 額	明 細
ふるさと・きずな維持・再生 支援事業補助金	3,420	
自己資金（負担者名）	280	NPO 法人 いわき自立生活センター
事業収入	100	受講料 1 千円×20 人×5 回
その他収入		
収入合計	3,800	

【支出の部】

（単位：千円）

区 分	平成 25 年度 予 算 額	明 細
人件費（共済費を含む）	1,260	14 万円×9 か月
報償費	50	講師 1 万円×5 回
旅費	190	講師 2 万円×5 回 事務局旅費 1 万円×9 か月
需用費	1,380	
消耗品費	180	事務用消耗品費 2 万円×9 か月
印刷製本費	1,200	A3 両面カラー 11 万枚（40 万円）×3 回
役務費	45	
通信運搬費	45	5 千円×9 か月
使用料及び賃借料	50	研修会場・備品使用料 1 万円×5 回
委託料		
その他	825	新聞折込料 11 万枚×2.5 円×3 回
支出合計	3,800	

